

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成23年7月

福井県知事 西川 一 誠

産業労働部長 蓮井 智 哉

I 23年度の基本方針

福井県内の中小企業においては、東日本大震災の影響や円高の進展などにより、景気の先行きが不透明な状況にあります。

また、国内の事業環境が悪化する中で、県外大手企業ではリスク分散を考慮して海外に事業所を移すなどの動きも出てきており、県内経済への影響の広がりが懸念されます。

こうした状況を転換し、県内経済を安定した成長軌道に乗せていくため、ふるさとを支える産業と人材のレベルアップや新たな成長産業の誘致・育成、海外の活力の県内への取入れなどに重点を置き、以下の6点を中心に産業施策を実施します。

「福井経済新戦略」を官民が連携して推進します。

「福井経済新戦略」に掲げる主要プロジェクトの行動計画（アクションプラン）を今秋に策定します。また、官民連携のプロジェクトチームを編成して、新戦略を着実に実行します。

ふるさと産業の元気再生を進めます。

ふるさと産業の元気再生を推進するため、100億円のファンドを創設し、企業の新分野展開や技術系人材の確保を応援します。また、地域経済の基盤となる小規模企業への支援を強化するほか、地域の商工団体と連携して、県内消費の喚起を図ります。

攻めの企業誘致により本県経済の発展を図ります。

都市と地方の不均衡是正やリスク分散の観点から、都市圏にある企業の本県への移転を積極的に働きかけるとともに、既存企業のフォローアップにも努め、雇用の場の創出や、本県経済の発展を図ります。

県内企業の海外展開を応援します。

中国をはじめとするアジア市場をターゲットに、経済界との連携のもと、企業の市場開拓から販売促進までをトータルに支援する体制を強化し、海外展開に取り組む県内企業を応援します。

人材育成を強化します。

学卒未就職者の就職支援や在職者訓練などにより、次世代を担う若者の就業やキャリアアップを支援するとともに、産業界のニーズに応じた次世代人材や技術系人材の育成を図ります。

経済・雇用対策を機動的に実施します。

本県経済は、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、東日本大震災の影響等により、先行きには不透明感があることから、引き続き、雇用確保や資金繰り支援などの経済・雇用対策を機動的に実施します。

Ⅱ 23年度の施策

1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

・「福井経済新戦略」の推進【部局連携】

県内外の企業経営者・有識者等で構成する経済新戦略推進本部を設置し、東日本大震災の影響など新戦略策定後の社会経済情勢の変化を検証した上で、主要プロジェクトの行動計画（アクションプラン）を今秋に策定します。

併せて、主要プロジェクト毎に官民連携の推進チームを編成し、新戦略を早期に実行に移します。

◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト

・「ふるさと産業」の元気再生

県内金融機関と協力し、企業と人を育てる100億円のファンドを創設します。

その運用益により、県内中小企業が既存事業の経営資源を活かして取り組む新分野展開等を支援します。

ふるさと企業育成ファンドによる企業支援数

10社

・後継者の応援と技能継承

福井の優れた産業基盤を受け継ぐために、次の時代を担う人材（後継者）に着目した応援プログラムの検討を進め、年度内に具体的な方策を取りまとめます。

また、熟年世代が持つものづくり関連の優れた技能を次の世代に引き継いでいく方策について検討します。

・ライフスタイルセンターの形成【部局連携】

高齢者や若者などまちなかを訪れる人々へ新しい商品やサービスを提供する「福井型まちなかライフスタイルセンター」の形成に向けて検討を進め、年度内に必要な支援のあり方を取りまとめます。

検討に当たっては、市町、商工団体、商店街等の関係機関に加え、外部の有識者を交えた推進チームや庁内の課題解決プロジェクトチームを編成し、県民アンケートやフィールドワーク等を行います。

・ 商店街フェアの開催

個店の魅力向上や空き店舗対策に取り組む商店街を重点的に支援します。

また、商業者と地域住民等が連携し、商店街の賑わい創出や販売促進を図る「商店街フェア」を支援します。

商店街フェアの開催数	8箇所
(平成22年度 6箇所)	

・ 町の小企業への支援強化

これまで経営支援を活用してこなかった小規模企業に対し、産業支援機関と連携して巡回訪問を行い、経営力向上への支援を強化します。

併せて、県内各地で一日小規模企業支援室を開催し、企業が抱える課題の解決を支援します。

小規模企業への特別巡回訪問	5,000社
新たに経営改善に取り組む企業数	300社

・ ふくい産業支援センターの機能強化

福井経済新戦略に基づく県の施策と連動して、ふくい産業支援センターに配置したプロジェクトマネージャーが中心となって、新成長産業の創出に対する技術開発や県内企業のアジア進出など、中小企業が行う新たな事業展開を支援します。

また、今回創設するファンドによる新分野展開については、県や商工会議所、商工会、金融機関とチームを編成し、支援企業のフォローアップを行います。

プロジェクトマネージャーが支援する企業数	40社
(平成22年度 30社)	

・繊維産業の振興

福井産地の優れた技術を受注に結び付けるため、産地視察型の商談会や大規模展示商談会への出展による販路開拓に加え、台湾ネットワークの活用等による中国への販路開拓により、県内企業自らの企画提案による販売を促進します。

また、北陸3県繊維産業クラスター事業を通じ、中国やロシア等での展示商談会や、異業種企業との非衣料分野のビジネスマッチングを進めます。

衣料分野の展示商談会等による商談件数 (平成22年度 110件)	120件
非衣料分野のビジネスマッチング会等による商談件数 (平成22年度 69件)	80件
繊維製品の自販の割合 (平成22年度末 62%)	63%

・眼鏡産業の振興

「グラスギャラリー291」(東京)における新作展示会や全国メディアの活用、「めがねミュージアム」(鯖江)における丹南地区のイベントとの連携や観光ツアーによる県内外からの誘客およびPRの強化により、売上げを増加させます。

また、中国、ヨーロッパにおける展示会出展や眼鏡産業の技術を活かした新事業への進出などを支援し、海外市場での販路拡大と製造品出荷額等の回復に取り組みます。

「グラスギャラリー291」と「めがねミュージアム」の合計売上額 (平成22年度 1億120万円)	1億1,000万円
眼鏡枠の生産全体に占める自社ブランド等の生産比率(金額ベース) (平成22年度末 30%)	31%
	チャレンジ目標 1億2,000万円

・ 伝統的工芸品産業の振興

県内外の飲食店や旅館への伝統的工芸品の購入助成により、本県伝統的工芸品の消費を拡大するとともに、工業技術センターと連携して新たな分野や市場に展開できる商品を開発し、販路拡大につなげます。

また、福井市内に開設された伝統的工芸品ショップにおける実演や体験行事、県外バイヤーを産地に招いた視察型商談会などにより、県内外における知名度向上と需要開拓を進めます。

陶芸館については、著名陶芸家の特別展や、秋季陶芸祭などの地域イベント、クールライフプロジェクトと連携した集客を進めます。

購入補助件数・利用店認証数 (平成22年度 37件 (利用店認証19件))	50件 (利用店認証30件)
伝統的工芸品ショップの来店者数	24,000人
陶芸館来館者数 (平成22年度 51,351人)	55,000人

◇ 新成長産業の創出と誘致

・ 「企業連合」による新産業づくり【共同研究】

本県の炭素繊維技術を用いた電気自動車部材や、太陽電池を布に織り込んだe-テキスタイルなど、高齢化や低炭素化社会等の将来の需要を先取りしたニューパラダイム製品の開発や事業化を、県内外の企業が連合して実施します。

また、「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」については、ヒートポンプ技術を活用したエコ農業の事業化を進めるとともに、福井大学に整備されたふくいグリーンイノベーションセンターを活用して、次世代型の節電・省エネ部材の共同研究を実施します。

ニューパラダイム製品に関する共同研究組合等企業連合の設立数 (EVへの活用を見据えた炭素繊維強化複合材料の量産技術の開発、 太陽電池を織物に織り込んだ新たなテキスタイルの開発)	2件
福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトにおける 新たな事業化の件数	1件

・有望市場分野における事業化促進と販路開拓

県内企業が行う環境・エネルギー、医療・福祉など次世代技術の技術開発から販路開拓までを一貫して支援し、早期の事業化を目指します。

さらに、県外大手自動車・プラント企業のニーズに応じた技術・製品を提案する課題解決型商談会を開催し、事前・事後のフォローを充実させることで、県内企業の受注機会の拡大を図ります。

次世代技術を事業化する企業数 (平成22年度 16社)	15社
産学官の連携・協力による次世代技術産業の売上額 (平成22年度 262億円)	300億円
展示商談会による成約件数 (平成19～22年度 121件)	150件

・工業技術センターの機能強化

新たな成長産業の創出に向け、特に炭素繊維技術を活用した実用化開発や太陽電池を織り込んだ布の開発などに重点を置いた先端技術開発を行うとともに、県内中小企業へのサービス向上のため技術相談・試験分析・人材育成等の技術支援を強化します。

加えて、試験研究のテーマや成果をより分かりやすく示し、幅広い県内企業の参加を促進するため、当初予算時に翌年度の研究テーマを公表するとともに、研究成果を発表会や広報誌等でPRします。併せて、新たに業界団体や組合等での出前講座を開催し、センター保有技術の普及や県内企業の技術力向上を図ります。

さらに、研究成果の展示スペースを新たに整備するとともに、小・中・高校の体験学習等の受入れを進め、工業技術センターの役割を県民に広くPRします。

業界団体や組合等への出前講座の開催件数	10件
新規の特許出願件数 (平成22年度 11件)	12件
企業との共同研究等による製品の売上額 (平成22年度 57億円)	60億円

・ **攻めの企業誘致**

企業立地推進戦略本部の下、東西の営業本部が中心となり市町や電力事業者、金融機関等と共動して、立地に必要な用地の確保等と併せ、次世代産業の集積につながる企業誘致を強力に推進します。

また、テクノポート福井をはじめとする県内立地企業の本社を訪問するなど常時のフォローアップに努め、追加投資に結び付けます。

企業立地数	22社
(平成22年 21社)	チャレンジ目標 25社
立地企業の設備投資額	200億円
(平成22年 180億円)	チャレンジ目標 250億円

・ **テクノポート福井の活性化**

未売却用地への化学系企業等の新規立地や未操業企業の早期操業を促進します。また、操業の見込みが立たない企業については、新たな企業への譲渡などの協議を進め、未利用地の解消を図ります。

さらに、企業誘致の優位性を高めるため、福井臨海工業用水の水源地増強やテクノポート浄化センターの処理能力の向上を図ります。

テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社
(平成22年度 7社)	
テクノポート福井における新規雇用者数	100人
(平成22年度 66人)	

◇ **福井本拠にグローバル・シフト**

・ **県内企業の海外ビジネスの支援【部局連携】**

中国などアジア市場をターゲットに、経済界と連携して、ふくい貿易促進機構を設置します。中国では、「ふくい上海ビジネスサポートセンター」を開設し、県内企業の現地事務所設立に向けた現地政府との調整を行うほか、進出県内企業のネットワークをつくり、相互のアドバイス等を行います。また、県内では、ワンストップ窓口となる「ふくい貿易促進プラザ」を開設し、県内企業の海外展開を支援します。

機構の支援により新たにアジア輸出を行う企業数	15社
	チャレンジ目標 20社

◇ 若者に雇用と所得を

・次世代人材育成会議の開催【部局連携】

産業界と教育界で構成する「次世代人材育成会議」を開催し、産業界によるカリキュラムへのアドバイスや公開授業への参加など職業高校の教育の質の向上を図る具体的な方策を年度内に取りまとめます。

・若者のキャリアアップを行う企業を応援

若者が就職後も意欲を持って働き続け、キャリアアップを図れるよう、中小企業産業大学校や産業技術専門学院において在職者向けの研修・訓練を行います。

また、若手社員の能力向上に取り組んでいる企業を「キャリアアップ実践企業」として登録し、若者や保護者にPRするとともに、ふくいジョブカフェが採用活動を支援します。

中小企業産業大学校における若手・中堅等向け研修の受講者数 (平成22年度 438人)	450人
産業技術専門学院における若者(30歳まで)の在職者訓練 受講者数 (平成22年度 110人)	120人
キャリアアップ実践企業登録数	50社

・若年未就職者等の就職支援

「ふくいジョブカフェ」を若者の就職支援の中核と位置付け、キャリア・アドバイザーが担当制で相談から就職までを一貫してサポートするなど、就職支援を強化します。

学卒未就職者に対しては、研修と企業での就業体験を組み合わせた「若者就業チャレンジ事業」により、早期就職を支援します。

また、「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者(ニート)の実態に応じたカウンセリングやジョブトレーニングなどを実施し、若年無業者の社会的自立を支援します。

ふくいジョブカフェ登録者(新規学卒者を除く)の就職率 (平成20~22年度平均 29.4%)	40%
若者就業チャレンジ事業による就職者数 (平成22年度 46人)	46人
「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる就労、 進学・復学等の進路決定者数 (平成22年度 52人)	55人

・ **技術系人材の確保**

全国から若手研究者を公募して、産学官共同研究を通じて県内企業への就業を促し、県内企業の技術開発力の向上を図ります。

また、県内に就職した場合に返済を免除する、県内外の理工系大学院生を対象とした修学資金支援制度を創設し、県内ものづくり企業への技術系人材の就職を促進します。

修学資金貸与者数	20人
----------	-----

2 **観光とブランドを産業の柱に**

◇ **ブランド拡大の営業戦略**

・ **都市圏における販路開拓【部局連携】**

食品の実演・販売スペースの設置など食料品の販売機能を充実するとともに、首都圏のスーパーと協力して開催する福井フェアや、ふるさと知事ネットワーク参加各県と連携したイベントの実施により、「ふくい南青山291」の売上高を増やします。

また、新たな情報発信拠点として、サテライト店の平成24年度の開設に向けて、コンセプトや出店場所等の検討を行います。

ふくい南青山291の売上高	1億2,000万円
(平成22年度 1億770万円)	チャレンジ目標 1億3,000万円

3 **若者のチャレンジと女性の活躍を応援**

◇ **子どもがたくさん、家族を応援**

・ **子育てモデル企業の応援**

県内企業を調査して、企業の「合計特殊子宝率（仮称）」を全国で初めて算定します。また、その数値の高い企業を選定して、従業員の子育て環境の改善を進める企業の増加につなげます。

「合計特殊子宝率」が高い子育て応援モデル企業数	10社
-------------------------	-----

・ **女性の再就職を応援**

離職した女性に対し、「マザーズサロン」等におけるカウンセリングや職業紹介と連携して、実務能力の向上を図る職業訓練を実施し、再就職を支援します。

公共職業訓練を受けた女性の再就職数	180人
(平成22年度 184人)	

4 県土に活気の高速度交通時代

◇ 海と空の拠点を最大活用

・ **敦賀港の利用促進【部局連携】**

県内荷主や物流事業者等をメンバーとした連携チームを立ち上げ、県内企業のニーズが高い中国航路の新規就航を図るとともに、国際RORO船による高速輸送という敦賀港の優位性を活かし、北関東にもポートセールスを拡大して、JR貨物との一貫輸送等を進めるなど、外貿コンテナ貨物取扱量の増加を図ります。

敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	20,000TEU
(平成22年 15,319TEU)	チャレンジ目標 22,000TEU
(うち国際RORO船による貨物取扱量	10,000TEU)
(平成22年 4,715TEU)	チャレンジ目標 11,000TEU

・ **福井港の利用促進【部局連携】**

テクノポート福井を中心とした県内立地企業や県外の関連企業、取扱商社等に対し、市町や港湾関係者ととも福井港の利用を働きかけ、取扱貨物量の増加を図ります。

特に、広い埠頭用地を活用して原材料や燃料などの集積基地化を進めるとともに、ロシア向けバルク貨物の合積み輸送等を推進し、福井港の新たな貨物の確保を図ります。

福井港 貨物取扱量	170万トン
(平成22年 157万トン)	

5 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

・ 嶺南地域への企業立地促進【部局連携】

関西中京地域から近く、電力料金が安価であるという嶺南の地域特性を活かし、西日本営業本部を中心に、市町や電力事業者等と共働し、用地が手狭になっている化学系企業等をターゲットに誘致活動を行い、新たな産業の企業立地を促進します。

嶺南地域における立地企業数 (平成22年 6社)	6社
	チャレンジ目標 8社

6 行財政構造改革

◇ 質の高い政策を目指す県庁

・ 水道事業の効率化

坂井地区水道用水供給事業の効率的な施設運営とサービス向上に向けて、住民に対して直接水道水を供給している坂井市・あわら市と協議し、移管する場合の課題の解決方法を検討します。

7 経済・雇用対策

◇ 雇用の創出と安定確保

・ 新たな雇用の創出【部局連携】

東日本大震災の影響も懸念されるなど、先行きが不透明なことから、雇用基金を活用して3,500人の雇創出します。

介護・農業分野の研修や職業訓練を実施し、求職者の就職に結びつけます。

雇用基金を活用した新たな雇創出 (平成22年度 3,708人)	3,500人
研修や職業訓練により就職した人数 (平成22年度 1,140人)	1,100人

・ **雇用の維持**

国の雇用調整助成金等への上乗せ助成を行い、12,000人の雇用維持を図ります。

雇用の維持 (平成22年度 14,143人)	12,000人
---------------------------	---------

◇ **中小企業の経営支援**

・ **中小企業の資金繰り対策**

厳しい経済情勢の中、経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の融資枠を確保します。また、東日本大震災の影響を受けた県内中小企業に対しては、短期資金や返済猶予特例制度の創設等により、円滑な資金供給に努めます。

産業活性化支援資金の設備資金への利子補給を実施し、企業の前向きな設備投資を応援します。

◇ **県内消費の喚起**

・ **消費喚起による地域経済の活性化【部局連携】**

クールライフを契機として、商工団体が地域ぐるみで行う消費キャンペーンの開催を支援します。

併せて、地域の逸品を一堂に集めたフェアの開催を支援し、優れた地元商品を県内に広くPRするとともに、それらの売上げ増加を支援します。

消費拡大キャンペーンの開催等による売上増加額	5億円
------------------------	-----